

(1) 報告 1 潮来市国民健康保険の現状等について

資料No.1

1. 現状・課題

被保険者の構成は、低所得者、非正規労働者、高齢者などが多く、市町村間でも医療費や保険税に格差があるなど構造的な問題を抱えています。また、被保険者数は年々減少しているにもかかわらず、1人当たりの医療費は増加しています。

現在、事業費納付金に対して国民健康保険税の収入が減少傾向にあり、厳しい財政状況が続いております。

そのため、令和5年度以降支払準備基金を繰入れておりますが、支払準備基金による調整は数年で限界が

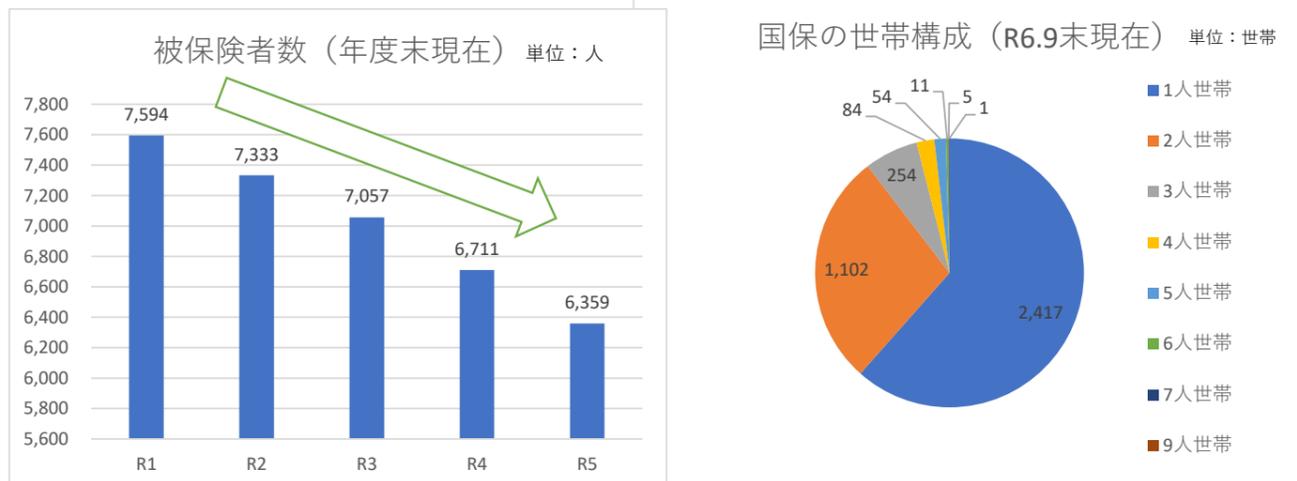
※令和7年度の国民健康保険事業費納付金について …… ※詳細は資料No.2 参照

仮算定額： **770,383,934円** …… (注) 令和7年1月 本算定 (増額予定)

(前年比：約6千万円の減) ※1人当たりの納付金額は**132,985円** (前年比：147円の増)

保険税率の見直しに当たっては、将来的な保険料水準の統一を見据えた議論を行いつつ、その目指すべき方向性と被保険者の負担に配慮し、保険税負担が急激に変化しないよう十分留意し、保険税率等の設定をしていくことが重要です。

2. 被保険者数等の推移と世帯構成状況等



※被保険者数は毎年約300人ずつ減少している。 ※世帯構成割合は、1人・2人世帯が全体の約9割を占める。



※年齢構成では60歳以上の被保険者で全体の55%を占める。

(参考) 単位：円
1人当たりの医療費と事業費納付金の状況

年度	医療費 ※1	事業費納付金※2
令和元年度	329,934	118,044
令和2年度	315,210	109,468
令和3年度	345,328	103,179
令和4年度	357,473	113,600
令和5年度	374,155	126,639
令和6年度	—	132,838

※1…統計で分かる茨城の国保の状況令和6年2月より
令和5年度は国民健康保険事業状況報告済年報より
※2…事業費納付金算定資料より

3. 国民健康保険特別会計予算の構成 (令和7年度見込み) 【イメージ図】

(現状) 令和7年度予算要求(案) **3,112,394千円** (R6.12.6現在)

国民健康保険特別会計は総額約31億円の予算規模で、現行の税率による歳入不足を支払準備基金を充てることで維持しています。基金残高を考慮すると厳しい状況です。

約6億円が必要

歳入	県支出金等 A 2,515,604 千円	国民健康保険税 B 503,395千円	支払準備基金 C 93,395千円
----	----------------------------	---------------------------	-------------------------

歳出	保険給付費等 D 2,342,010 千円	事業費納付金 (仮算定) E 770,384千円 + α
----	-----------------------------	------------------------------------

D：保険給付費 令和6年度：2,222,462千円 (前年比：5.38%増) ※E：県説明再算定増加あり

※支払基金残高について

R5末基金残高	R6基金繰入 (決算見込)	R6末基金残高 (見込) a-b	R7基金繰入	R7末基金残高 (見込) c-d
a 424,883	b 108,556	c 316,327	d 93,395	e 222,932

※基金は月給付費×1.5以上を維持からR6末3億以上を維持

※予算における支払準備基金の繰入状況

	当初予算計上額	決算時の状況	備考
令和5年度	136,547	53,443	
令和6年度	156,373	108,556	(見込)

BとCのバランスを検討

(支払準備基金を繰入しない場合) … ㊦

本来、支払準備基金は、事業費納付金が増大したときに充てる財源として用意しておくものです。現状の歳入不足を補填する状況を改善し、基金を繰入せず予算編成する提案です。

歳入	県支出金等 A 2,515,604 千円	国民健康保険税 B 約6億円が必要
----	----------------------------	-------------------------

歳出	保険給付費等 D 2,342,010 千円	事業費納付金 (仮算定) E 770,384千円 + α
----	-----------------------------	------------------------------------

(支払準備基金の一部を繰入する場合) … ㊦

支払準備基金の一部を繰入することで、保険税率等の上げ幅を抑え、被保険者の負担を軽減するものです。支払準備基金の残高を勘案し、設定していくことが重要です。

現状⇒増 減

歳入	県支出金等 A 2,515,604 千円	国民健康保険税 B	支払準備基金 C
----	----------------------------	--------------	-------------

歳出	保険給付費等 D 2,342,010 千円	事業費納付金 (仮算定) E 770,384千円 + α
----	-----------------------------	------------------------------------

本算定で増額予定